

令和2年度(第142期)事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

公益社団法人東京地学協会

I. 事業方針

地学を奨励し、地学における専門分野の連携を図り、もって総合的な地学の進歩普及を推進する。

II. 事業内容

1. 公益事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部から『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』が示されるとともに、緊急事態宣言が、(公社)東京地学協会事務局が所在する東京都を対象地域のひとつとして、令和2年4月7日から5月25日まで及び令和3年1月7日から3月21日までの2回発出された。公益社団法人東京地学協会(以降「当協会」)は、在宅勤務(テレワーク)、ローテーション勤務、時差出勤、会議のオンライン化を導入することで事務室における接触機会を抑制するとともに、不特定多数が1カ所に集まる講演会や見学会等のイベントを原則として中止した。

(1) 普及・啓発事業(定款第4条第1号)

① 講演会の開催

② 見学会の開催

春季及び秋季2回の定例講演会の他、年5回程度の地学クラブ講演会及び国内見学会を計画したが、全て中止した。

③ 広報活動

ウェブサイト(ホームページ)を通じた広報活動を進めるとともに、地学雑誌のウェブ掲載を推進した。

④ 日本地学史の編纂

戦後の地学史のうち「研究の成果(個別分野の調査研究)」等について検討を進めた。

⑤ 図書室の整備

受け入れ雑誌管理方針に従い45種の雑誌を受け入れ整理した。

また、当協会は、創立以来内外の地学に関する調査・研究を行い、その成果の一部を書籍、地図として刊行してきたが、その多くが、現在では入手困難になっていることから、協会が保有する過去の写真等をデジタル化し、協会ウェブサイト「ウェブ図書室」のページに公開している。

⑥ 専門家紹介(ジオエキスパート制度)

2020(令和2)年6月、神奈川県高座郡寒川町の町民センターの委託管理をしている会社から講師派遣の要請があり、火山に関して産総研 伊藤順一氏を紹介した。

⑦ 関連団体との協力の推進

関連する学会等においても、対面集会を中止あるいは Web 開催に変更したことから、それぞれに協賛し実施していた会場内での展示活動は実施しなかった。

(2) 出版・頒布事業(定款第 4 条第 2 号)

① 地学雑誌の発行・頒布

会員の研究成果の発表を主目的とした通常号 3 冊と最新の話題や成果を集めた特集号 3 冊、全 1034 ページ(第 129 巻第 2 号から第 130 巻第 1 号まで)を発行した。

- i) 第 129 巻第 2 号 特集号:伊能忠敬 p.149-314 12 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む。)及び地学ニュース(N13-N27)
- ii) 第 129 巻第 3 号 通常号 p.315-442 6 論文及び地学ニュース(N29-N35)
- iii) 第 129 巻第 4 号 特集号:地殻ダイナミクス(Part II)―地質学と地球物理学の融合に向けて― p.443-589 7 論文及び地学ニュース(N37-N40)
- iv) 第 129 巻第 5 号 通常号 p.591-743 9 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む。)及び地学ニュース(N41-N67)
- v) 第 129 巻第 6 号 特集号:冥王代の世界(Part III)―生命誕生と初期進化― p.745-912 11 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む。)及び地学ニュース(N69-N79)
- vi) 第 130 巻第 1 号 通常号 p.1-141 8 論文及び地学ニュース(N1-N10)

また、本誌発行と同時に電子版をオンラインジャーナル(J-STAGE)として公開し、地学協会ホームページからもアクセスできるようにしている。

② 地質図幅等の頒布

独立行政法人産業技術総合研究所との間で平成 27 年 3 月 23 日に結ばれた「地球科学図・地球科学データ集の有料頒布に関する業務」についての委託契約に基づき、同研究所地質調査総合センター発行の地球科学図及び地球科学データ集等 789 種の出版物を取り扱い対象とし、委託販売により頒布した。なお、平成 23 年 9 月からは海外からの購入希望にも応じている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため窓口販売を休止し、電話や FAX 等による通信で受け付けた。頒布実績は、292 種、699 部、払出総額(産業技術総合研究所への納入額)にして約 124 万円であった。

(3) 研究等助成・表彰事業(定款第 4 条第 3 号)

① 研究等助成

今年度は、調査・研究助成 10 件、国際研究集会助成 1 件、普及啓発活動(出版)助成 2 件を採択した。

1) 調査・研究助成

- 1. 大木優利(東京海洋大学):持続可能な海の環境と管理を考える―市民参加型マッピングワークショップで海中景観を可視化する試み
- 2. 長井裕季子(海洋研究開発機構):微細構造観察から紐解く陶器質有孔虫 Sorites 属の石灰

化機序の解明

- 3.岡村 聡(北海道士質試験協同組合):札幌市近郊の新第三紀後期火山群の形成史の解明と市民対象観察会の実施
- 4.木村 学(東京海洋大学):新生代および現代日本列島ダイナミクスの新しい描像
- 5.狩野謙一(静岡大学名誉教授):下部更新統塩嶺累層に記録される諏訪盆地・中信高原地域の成立過程と糸魚川-静岡構造線の活動との関係
- 6.中村昭史(芝浦工業大学):離島におけるソーシャル・キャピタルの維持・形成プロセスと地域条件:種子島における農村コミュニティ活動を事例として
- 7.荻谷愛彦(専修大学):大規模斜面崩壊の発生時期と誘因に関する通説の再検討
- 8.隅田まり(GEOMAR Helmholtz-Zentrum für Ozeanforschung Kiel):湖環境で発生する大規模マグマ水蒸気爆発における外来水の影響ー屈斜路火砕流 KP1 の噴火初期に生成された火山豆石層の分布・層相変化及びそれらに含有される珪藻化石に基づく研究ー
- 9.瀬戸大暉(横浜国立大学):神奈川県に露出する鮮新-更新統中津層群から古津波堆積物の識別
- 10.申 知燕(東京大学):グローバル時代におけるアジア系移住者のトランスナショナルな教育行動と都市空間への影響

② 国際研究集会援助金

- 1.佐々恭二(国際斜面災害研究機構):第5回斜面防災世界フォーラム

③ 普及啓発活動(出版)助成

- 1.菊地俊夫(東京都立大学):世界自然遺産 小笠原諸島ー自然と歴史文化ー
- 2.今堀喜一(立山黒部ジオパーク協会):歩いて手繰る 立山黒部ジオパーク見聞録

④ 表彰

荒巻重雄博士に東京地学協会メダルを授与した。

2. 収益事業(定款第5条第1号)

地学会館ビルの一部賃貸・会館の保全管理事業:引続き地学会館ビルの一部(地下、1階の一部及び3階~7階)を賃貸した。

会館の保全に関しては、建築基準法、消防法及び水道法に基づく点検並びに電気設備の点検を実施するとともに、東京地学協会使用部分について火災及び侵入を通年24時間監視した。なお、賃貸部分については、入居者が自ら監視している。

点検の結果等で明らかになった不良箇所については、数回に分けて軽微な修理を行った。

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。